

「続く」を支える。

ヤマタネ

2021 年 3 月期 決算資料における主な質疑応答

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今回の決算説明会は中止とさせていただき、5月28日に当社HPにて決算説明の動画配信およびその説明資料を掲載させていただきました。ここでは、決算発表（5月14日）以降にいただきました質疑についての回答要旨を記載いたします。

（2021 年3月期の実績について）

【Q1】

物流部門については増収を確保できたようだが、新拠点に影響したのか

A) 前年度は新型コロナウイルスによる影響を大きく見積もって計画いたしました。物流部門ではその影響は限定的であり、新設した辰巳営業所・埼玉松伏営業所が通年でフル稼働したことが増収に寄与いたしました。

【Q2】

国内の荷主で新型コロナウイルスの影響を受けたところはないのか。コロナ禍にもかかわらず物流の利益が増えているが、この理由は何か

A) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた外出自粛や緊急事態宣言により、業務用食品・飲料については大きく影響を受けました。一方、家庭用食品・飲料は伸長しており、その他家電製品やメディカル関連用品等も増加することとなりました。このような状況下において、一部荷主の物量の減少にあわせて業務フローや体制の見直しによる外注費の抑制や、効率改善によるコストコントロールが奏功し、増益を確保することができました。

【Q3】

トラック輸送は新型コロナウイルスの影響がなかったのか

A) トラック輸送については、大きな影響を受けることはありませんでした。新型コロナウイルスの影響で外食向け業務用飲料の取扱いが減少しましたが、家庭用食品・家電・メディカル関連用品等、生活必需品関連の輸送量の増加が補う形となりました。

【Q4】

海外引越について、新型コロナウイルスの影響があると思うが、まだ回復感は見られないのか

A) 前期は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限の影響で企業の海外駐在員の異動が停滞したため、海外引越の取扱い件数は大きく減少しました。今年度に入り、日本を含め各国でのコロナワクチン接種が進み、一部の企業では人事異動が再開されており、マーケットが回復しつつあります。

【Q5】

財務キャッシュフローが社債の発行で大きくプラスとなっていたが、用途は何なのか

A) 兜町及び印西等の大型開発案件が続き、そのため社債発行等により資金調達を行ったものです。今回は資金調達の相場状況を勘案し、さらにコロナ禍で厚めの資金ポジションを確保することとし、前倒しでの調達を実施しました。

(2022年3月期の業績予想について)

【Q6】

収益認識会計基準の適用による影響は

A) 今期の業績計画は新型コロナウイルスの終息時期が読めず、景気が急速には回復しないことを前提に作成しております。収益認識会計基準の適用により、物流、食品、不動産の各部門で売上が減少する影響を受けますが、現状では利益面での影響は受けないと見込んでおります。物流部門においては、収益認識会計基準の適用分を勘案すれば売上は実質前期比増収となる見込みです。

【Q7】

「KABUTO ONE」の利益はいつから入ってくるのか

A) 「KABUTO ONE」は8月に開業予定で、入居されるテナントについてはすでに決定していることから、売上の増加に繋がる見込みです。初年度は税金等初期費用がかかるため、利益面では来期から寄与する見込みです。

(新中期経営計画について)

【Q8】

新中期経営計画はどういったものになるのか

A) コロナ禍における行動変容や SDGs への意識向上など、人々の価値観や社会の風潮が大きく変わりつつある中で、これまで以上に変化し続ける市場に対応するため企業価値の向上を目指していく必要があると考えております。このような状況下で、一つの区切りとして 100 周年を迎え、これまでのグループの活動を振り返り、その総仕上げとして将来に向けた計画を策定してまいります。

【Q9】

新中期経営計画について、創業 100 周年を見据えて越中島の再開発についての言及があるが、どういったものなのか。スケジュールと規模はどの程度か

A) 越中島には、約 12,000 坪の敷地に倉庫群とオフィスビルがございますが、環境が大きく変化したことを踏まえ、長期計画のスパンの中で再開発の検討を始め、これから策定する中期経営計画において開発の方向性について検討する予定です。倉庫やオフィスビル等、既存の枠組みに捉われず、総合的な開発も視野に検討いたします。

(印西開発について)

【Q10】

「印西アーカイブズセンター」開設によって保管料はどれくらい増えるのか

A) 印西アーカイブズセンターを開設することにより、文書保管庫の集約を図り、効率的な運営を目指しております。開設当初は費用負担が重なりますが、数年後には安定稼働となり、安定的な収益を確保することができると考えております。また、耐震性を備え、セキュリティも強化されており、文書電子化業務にも取り組んでまいります。

(食品部門について)

【Q11】

食品部門について減収と厳しいが、ほぼ外食の影響か

A) 新型コロナウイルス感染拡大において、外食業態は「休業・時短営業」を強いられ、販売が低迷しました。そのため、需要減となり米価は下落、競争も激化し売上も減少しました。

【Q12】

新型コロナウイルスの影響でコメの相場が下がっているが、影響は大きいのか。また、今後の見通しは

A) コメの価格が低下しているのは、需要減に伴う業界全体の在庫数量の増加によるところが大きく、そのため業者間での競争が激しくなり、利益も確保しづらい状況にあります。今後についても、コメの消費は減少傾向にあることからコメの価格は弱含みで推移すると予測しております。

【Q13】

今後の食品部門の方針はあるか、今後の利益をどのように伸ばしていくのか

A) 減少した既存顧客との取引数量の回復と新規顧客の開拓を目指します。コロナ禍の影響によるコメの消費形態の変化に対応し、ネット販売等の流通形態も含め、消費者ニーズをとらえた商品施策が必要になると考えております。また、来年稼働を開始する「印西精米センター」の早期フル稼働に取り組み、新たなビジネスモデルを構築いたします。調達面においては、生産地との関係を強化し地域農業の維持発展を図るとともに、生産から販売まで一貫した取り組みをさらに強化してまいります。これら施策の実行により安定的に利益を確保できる体制となる見込みであります。

【Q14】

ここ数年のコメ業界の販売動向について聞きたい

A) ここ数年、コメの需要は年間約 10 万トずつ減少しておりました。新型コロナウイルス流行前までは、外食・中食といった業務用業態でのコメ消費が増加傾向にあり、業界全体でその業態への販売に注力してきましたが、コロナ禍において状況は一変し、ファミリーレストラン等の外食産業や事業所給食等の中食産業でコメの消費が減少しました。

(その他)

【Q15】

情報事業は今後拡大していくのか

A) 従来主力の汎用系大型コンピュータの保守・運用事業については現状を維持しつつ、アプリ開発等のオープン系にも注力していく計画にしております。また、情報部門人員の一部を当グループのDX推進のために社内に振り向けており、業務に合わせて自社グループ内できめ細かな開発対応を可能とすることで、当社の特徴が出せると考えております。将来的には自社開発のシステムを中小の物流企業向け等に外販したいとも考えております。

【Q16】

利益率に対して目指している指標などはあるのか

A) 不動産の再開発等を始める前の収益力は、売上 500 億円に対して 42～3 億円の営業利益、利益率は 8～8.5%でした。現在は一時的に新しいビルの建設等によって減価償却費が膨らみますが、償却が進めば「KABUTO ONE」等の影響もあり利益率は上がってくる見込みです。

【Q17】

配当は継続的に増配ということだが、今後、安定的に増配したいということを表しているのか

A) 累進配当ということで減配することなく、配当を安定的に増配させていく計画です。配当性向は 25～35%程度を目安としております。

【Q18】

プライム市場を目指しているのか

A) 当社はプライム市場を目指しております。プライム市場においては、高度なガバナンスや上場維持基準が定められております。これらの基準を満たし上場維持できるように企業価値向上に努めてまいります。

【Q19】

大量保有報告書が提出されているが、どのように考えているのか

A) 純投資と理解しております。

【Q20】

IRについて、1on1ミーティングはどれくらいの頻度で行っているのか

A) 昨年度は新型コロナウイルス流行の影響で極端に少なくなりましたが、例年は一か月に1件程度のペースで対応しております。

以上

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。ご質問に対する回答の全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることを予めご了承くださいますようお願いいたします。